

令和2年12月18日

白老町議会
議長 松田謙吾様

産業厚生常任委員会
委員長 広地紀彰

所管事務調査の結果報告について

本委員会は、所管事務調査を終了したので、その結果を次のとおり報告します。

記

- 1 調査事項 (1) 常任委員会
①地域包括ケアシステムの推進と生活支援について
(2) 分科会
①NPO法人御用聞きわらびとの懇談
- 2 調査の方法 (1) 事務調査
- 3 調査日程 (1) 常任委員会 令和2年10月9日(金)
令和2年12月9日(水)
(2) 分科会 令和2年10月21日(水)
- 4 出席委員
委員長 広地紀彰 副委員長 森哲也
委員 及川保 委員 西田祐子
委員 久保一美 委員 長谷川かおり
委員 貳又聖規
- 5 説明のために出席した者の職・氏名
高齢者介護課長 山本康正 高齢者介護課主幹 庄司尚代
高齢者介護課主査 宮古つむぎ
- 6 団体からの出席者
産業厚生分科会
NPO法人御用聞きわらび 理事長 星貢様

7 職務のために出席した者の職・氏名

主 査 小野寺 修 男 書 記 村 上 さやか

8 調査結果

本委員会は、担当課の説明及び生活支援団体との懇談を行い、地域包括ケアシステムの推進と生活支援についての所管事務調査を終了したので、その内容を次のとおり報告する。

(1) 産業厚生常任委員会

【地域包括ケアシステムの推進と生活支援について】

本調査を進めるに当たり高齢者の実態を把握するため、令和元年度第8期介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の分析結果について担当課から聞き取りを行った。調査方法については要介護1から5以外の65歳以上の高齢者のうち、施設入居者・町外居住者を除いた者から無作為に600名を抽出し、回答者は395件で回答率は65.8%であった。調査結果のまとめで主なものとしては以下のとおりである。

- ① 生活状況については、独り暮らしと夫婦2人暮らしを合わせて全体の74.3%を占めている。住居は一戸建ての持家が88.5%と多い。将来、介護が必要になった場合に、「自宅で介護サービスを受けて暮らしたい」が最も多く、次いで、「介護施設へ入所する」との回答であった。このことから、親族や子供には迷惑をかけたくないと思っていることがうかがえる。
- ② 心身状態については、34.6%の人がこの半年間に入れ歯でかむことに支障を来している。これは当初入れた入れ歯が老化等により合わなくなっているにもかかわらず使い続けているためであり、放置しておくことで栄養状況が悪くなる。また、半数の人が物忘れを自覚している、早期受診により認知症の改善を図ることができる。過去1年間で転倒したことが一度以上ある高齢者は40%を占め、骨折の原因につながっている。場合によっては施設等に入り、自宅へ戻れないケースもある。
- ③ 外出状況については、外出が週1日以下及びほとんど出かけていない人を合わせて24.3%である。外出を控える理由は身体的問題と交通手段がないためとなっている。また、自動車の保有率は71.5%となっており、運転免許証の返納を考えている高齢者が多い。
- ④ 人と人の交流、地域活動については、誰かと食事する機会が1週間に1度もない人が44.7%である。しかし、趣味がある人は70.4%や生きがいがある方は55.4%おり、特に子供・孫に会うことや孫の成長を見ることが上位を占めているが、今のコロナ禍により趣味や生きがいに関する活動を行うことに弊害が生じている。また地域での活動に参加している人は少ないが、町内会活動には年に数回の参加も含め、46.3%が関わりを持っている。

- ⑤ 日常生活で困ることについては、除雪や家具の移動、草刈りなどの環境整備、不用品の処分などの力仕事に困っている高齢者が多い。また、緊急時の自宅訪問や通院支援の希望が多い。

【調査から見える課題】

- ① 介護施設等への入所に伴う持家の利活用
- ② 移動手段の確保、利用ニーズに合わせた移動手段の検討
- ③ 地域交流を目的に集う場をつくること及び、高齢者を支える人材の育成、人と人をつなぐネットワークの形成
- ④ 多様性のあるサービスの導入及び生活支援の整備

【包括ケアシステムを推進していくための課題】

- ① 訪問診療に係る人材不足を解消するための専門的人材の確保（官民連携が重要）
- ② 役場職員の定数削減が進む中、高齢者は町の総人口の半分に上る。新しい職員配置の考えが必要（民間委託によるサービスの向上）
- ③ 生活を支える地域情報及び相談窓口の周知、シルバー世代のための暮らし便利手帳の内容充実

【地域包括ケアシステムの推進と生活支援の今後について】

調査結果から見える課題等に対し、担当課からは包括ケアシステムの推進のため、生活支援の充実が必要であるとしている。町は地域ケア会議による協議を重ね、平成30年8月から住民主体による訪問型サービス事業訪問型サービスB（住民主体による支援）と訪問型サービスD（移動支援）の運用を開始した。利用実績は令和2年3月末現在、訪問型サービスBは29人、訪問型サービスDは94人である。

現在、町内で上記サービスを提供している事業者は2か所あり、それらの利用の声を参考にサービス内容を増やし、各サービスに係る助成額を本年4月から増額した。

ホームヘルパー（訪問介護員）をはじめ、介護の担い手不足が町全体での課題となっている中、専門職が担うべきこととボランティアができることを整理し、よりよい体制づくりを進めることが重要である。

【委員会意見】

第8期介護予防・日常生活圏域ニーズ調査からは、ニーズに合わせた移動手段確保、集える場を通し人と人をつなぎつつ、支え合える仕組みづくりの重要性、多様なサービス・生活支援の導入の必要性が捉えられた。この必要性を満たすためには、切れ目なく、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体となった地域包括ケアシステムの一層の拡充が図られなければならない。そのために、まず官民挙げての体制充実が急務であると訴える。

人口減少に伴う町職員の定員管理は重要であるが、高齢化率の上昇を見据

えた、福祉分野での職員配置の新たな考えが必要である。また、生活支援コーディネーターなど専門的人材の強化が必要である。

また、サービスを提供する民間事業者は、公助の隙間を埋める共助の担い手であると捉えるべきであり、こうした事業者の活動の担い手不足や財源確保の課題解決、技能向上への支援を行うことが重要と考える。また、ニーズ調査からは、ボランティア活動に参加したいと意欲を持っている町民が約4割に上る一方、実際に活動している町民は2割にとどまっていることが明らかとなった。こうしたボランティアへの参加意欲を持つ潜在的な人材の掘り起こしが担い手不足解消の取組につながると捉える。

さらに、日常生活支援に参画する事業者に対し、町が先進的に補助事業に取り組んでいることや暮らしの便利帳の作成など、町民目線に立った事業を具現化していることを評価する一方、高齢化率50%を目前に控えた我が町のまちづくりの観点から、包括ケアシステム、そしてそれを支える官民の体制強化は喫緊の課題と訴えるものである。

(2) 産業厚生分科会

産業厚生分科会は、NPO法人御用聞きわらびとの懇談を実施した。その内容については、別紙活動報告書のとおりである。

産業厚生分科会の活動報告書

令和2年11月20日

産業厚生常任委員会
委員長 広地 紀彰 様

産業厚生分科会
主査 森 哲也

本分科会は、委員会の広聴活動として下記団体との意見交換を終了したので、以下のとおり報告いたします。

団体名：NPO法人 御用聞きわらび （参加者1名）

日程・会場	令和2年10月21日 会場：第1委員会室 午後1時30分～午後3時20分
懇談テーマ	生活支援について
出席委員名	主査 森 哲也 副主査 広地 紀彰 委員 及川 保 委員 西田 祐子 委員 久保 一美 委員 長谷川かおり 委員 貳又 聖規
意見・要望事項	下記のとおり
活動報告 (処理・対応含)	<p>●活動状況（経過）</p> <ol style="list-style-type: none">1. 平成24年8月7日、NPO法人認可。同年9月1日営業を開始。介護サービスの隙間を埋める目的で設立する。2. 利用会員 約300世帯 協力会員 25名。3. 活動目的を高齢者、障がい者世帯に対して、元気な中高年齢者が生活支援を行い、並びに施設入所、入院などによる留守宅・不在宅の管理が必要な方に対して、住宅管理に関する事業を行い、高齢者等の介護予防と社会参加の促進を目指し、高齢者等が助け合い安心して生活できる地域社会の実現に寄与することとしている。4. 主な支援サービスとして、家の中の支援・家の外の支援・福祉有償運送・引っ越し・不用品処分・地域食堂を行う。 <p>●団体からの意見</p> <ol style="list-style-type: none">1. アクティブシニア等活躍支援事業について<ol style="list-style-type: none">① 生活支援コーディネーターに求められる機能を生かすべきでは 現在、白老町では生活支援コーディネーターが1層に1名の配置である。2層、3層にも配置されると詳細に

	<p>調査可能になり地域の実情が明確になる。</p> <p>2. 今後の課題について</p> <p>① 要介護者の生活支援をどうするか 現状の生活支援では要介護者は対象外になっているがニーズは高まっている。</p> <p>② 移動困難者の実態に基づく地域公共交通対策が必要 移動困難者はバス停までの歩行が困難であり、説明会などの集まりに参加することが難しいと考えられる。そのため、バスの乗客や説明会などの聞き取りだけでは移動困難者の把握が難しく、徹底した地域の調査が必要である。</p> <p>③ 障がい者の生活支援をどうするか 軽度の障がい者に対する生活支援のニーズは高まっているが、現在は生活支援の対象外になっている。</p> <p>④ 利用可能な制度へ 依然として、町財政が厳しい現状にあるが、生活支援に係る持続可能な制度構築が必要となる。</p> <p>●まとめ NPO法人御用聞きわらびは介護保険サービスの隙間を埋めるためだけでなく、高齢者の介護予防と社会参加の促進を目指し、安心して生活できる地域社会の実現に大きく貢献している。</p> <p>今年度で白老町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画第7期、白老町障がい福祉計画第5期が終了し、計画の総括・次期計画に向けての議論が本格化していく。</p> <p>今回の懇談を通して、生活支援の現場の実態を捉えることのほか、関連する事業についても深く学ぶことになり、今後の行政と政策議論をしていく上で大変貴重な懇談であった。</p>
--	---